

# しんとつかわ 議会だより

---

## 2010. 5 No. 41

### CONTENTS

- ◇第1回定例会…………… 2
- ◇予算審査特別委員会質疑…………… 4
- ◇一般質問…………… 6
  - 全国学力・学習状況調査／環境基本計画の行政の役割
  - 農産物の販路拡大・付加価値向上に対する支援を
- ◇常任委員会報告…………… 11
- ◇議員研修報告・編集後記…………… 12

雪解け遅い袋地沼



# 第1回定例会

## 平成22年度予算を可決（総額58億4,606万円）

町長、政策の柱に『活力と創造』を掲げる！

『活力ある産業の創造』

『活力ある暮らしの創造』

『活力に満ちた未来の創造』

平成22年第1回定例会は3月9日開会し、一般質問に4議員が登壇、21年度補正予算3件、条例の制定及び条例の一部改正13件、平成22年度一般会計予算並びに4特別会計予算（予算審査特別委員会に付託）、工事請負契約の締結3件、意見書7件等を審議、原案を可決承認し3月19日に終了した。

### 条例の制定

- ▼ 子ども夢基金条例の制定  
子どもの健全な育成の支援及び子どもを安心して育てることのできる環境（施設整備を除く）づくりの推進を図るため、基金の設置事項を定めた。
- ▼ 農業農村整備事業の分担金の賦課徴収に関する条例の制定  
町が事業主体となって実施する農業農村整備事業（土地改良法に基づかない事業）の分担金の賦課徴収に関する事項を定めた。
- ▼ 総合行政審議会条例の制定  
土地利用総合計画審議会条例、総合計画審議会条例、保健福祉推進協議会条例を廃止し、まちづくりに関する諸方策について総合的に審議するための審議会に関する事項を定めた。
- ▼ 新十津川町アートの森彫刻体験交流促進施設の設置及び管理に関する条例の制定

- ・ 旧吉野小学校の跡地及び施設を利用して、町民の教養、学術、文化の発展に寄与するための施設を設置し、その管理を指定管理者に代行させるための必要な事項を定めた。

### 条例の改正

- ▼ 児童生徒就学援助条例の一部改正  
砂川市ことばの教室に通級する児童生徒の保護者に対し、必要な援助を実施するための改正

- ▼ 乳幼児等医療費助成に関する条例の一部改正  
小学6年生までとなっていた入院に係る医療費助成を中学生まで拡大するための改正

### 規約の改正

- ▼ 空知教育センター組合規約の一部改正

- ・ 平成22年度より空知支庁が空知総合振興局に、幌加内町が上川総合振興局に編入することによる改正

### 補正予算

〔一般会計〕

歳入歳出の総額に、それぞれ3億6,482万2千円を追加し、総額をそれぞれ63億6,405万2千円とする。  
主な補正は次のとおり。

▼ 総務費

- ・ 街路灯改修事業

1,435万円

（82基、ランプ交換・塗装）

- ・ 北海道市町村備荒資金組合納付金

1億円

（子ども夢基金積立財源）

▼ 商工費

- ・ ふるさと公園埋設ケーブル更新事業

2,100万円

（ふるさと公園内埋設電気ケーブルの更新）

・ライティングハウス外部改修事業  
540万円

▼(外壁の改修)

・物産館外部塗装事業  
535万5千円  
(外壁・看板の塗装)

▼土木費

・道路改修事業

1, 044万6千円  
(南4号歩道造成)

・道路改築事業

6, 580万円

(町道4方所)

・中央地区排水整備事業

300万円

(排水柵・蓋各30基改修)

▼教育費

・小学校教頭住宅改修事業  
651万円

(外壁・屋根、内装改修)

・小中学校グラウンド補修事業  
760万円

(トラック整備・芝改修)

・温水プール整備事業  
751万8千円

(ボイラー改修)

・そつち岳スキー場整備事業  
522万9千円

(リフト原動モーター整備、ワイヤーの交換)

▼公債費

・地方債償還元金

2億7, 003万1千円  
(平成21年度臨時財政対策債繰上償還)

〔国民健康保険特別会計〕

歳入歳出の総額に、それぞれ1, 777万1千円を追加し、総額を3億2, 205万1千円とする。主な補正は次のとおり。

・国民健康保険事業広域連合負担金  
511万8千円

・国民健康保険事業基金積立金  
1, 262万7千円

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入歳出の総額から、それぞれ27万3千円を減額し、総額を7, 868万9千円とする。主な補正は次のとおり。

・後期高齢者医療広域連合負担金  
△29万5千円

工事請負契約

▼南7号線道路改築舗装工事  
(施工延長581m)

・施工業者

須藤建設株式会社

・契約金額

5, 302万5千円

・履行期限

平成22年9月10日

▼新十津川中学校耐震補強・大規模改修工事

(校舎・体育館の耐震補強及び暖房・内装改修)

・施工業者 久保田・岩倉特定建設工事共同企業体

・契約金額

2億4, 360万円

・履行期限

平成23年3月10日

▼新十津川中学校耐震補強・大規模改修機械設備工事

(暖房設備一式ほか)

・施工業者 日出開発・空知工業経常建設共同企業体

・契約金額

6, 644万4千円

・履行期限

平成23年3月10日

意見書採択

◎地域職業訓練センター存続への対策強化を求める意見書

◎食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進を求める意見書

◎保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書

◎戦没者の遺骨収集の完遂を求める意見書

◎自衛隊の体制維持を求める意見書

◎国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

◎食料自給率の向上と食の安全・安心の確保に向けた食品表示制度の見直しに関する意見書

補正予算

〔一般会計〕

歳入歳出の総額に、それぞれ2, 041万5千円を増額し、総額を59億9, 923万円とした。補正の内容は次のとおり。

▼土木費

・冬期除排雪事業

2, 000万円

▼衛生費

・中・北空知廃棄物処理広域連合負担金

41万5千円

選挙

中・北空知廃棄物処理広域連合協議会議員の選挙

中・北空知廃棄物処理広域連合規約第8条の規定により、広域連合協議会議員1名の選挙を行った結果、長谷川秀樹氏が選出された。

第2回臨時会

平成22年第二回臨時会が2月16日に開かれ、議案1件の審議を行い、原案どおり可決した。また、中・北空知廃棄物処理広域連合協議会議員の選挙を行った。

# 平成22年度一般会計予算・特別会計予算を審査 =予算審査特別委員会=

## アートの森整備に質問集中！

平成22年度一般会計予算および4特別会計予算は、議員全員による予算審査特別委員会を設置（平沢豊勝委員長・岩木雅徳副委員長）し、3月16日から18日まで3日間にわたり審査されました。審査における主な質疑は次のとおりです。

### 【総務費】

(質問) 開町記念式典の方法はどう考えているのか。また、各記念事業を所管する担当課は。

(答) 開町記念式典は、節目の年に当たるので、町民が自由に参加できる形を考えている。記念事業の担当課は次のとおり。

・記念植樹 5月30日 (産業振興課)

・開町記念式典 6月20日 (総務課)

・移住ウォーク 6月26日 (教育委員会)

・健康しんとつかわ・みんなでラジオ体操 7月28日 (教育委員会)

・復活！今年限りの町民運動会 8月8日 (教育委員会)

・出張なんでも鑑定団inしんとつかわ 11月21日 (総務課)

・タイムカプセル 11月21日 (住民課)

(質問) 職員研修を、民間企業へ派遣するなど、見直ししてはどうか。

(答) 現在のやり方で継続する。

(質問) まちづくり人材育成

事業で、町が研修テーマを絞って派遣しているが、条件を緩和できないか。

(答) 個々の研修テーマについては、今後柔軟に対応する。

(質問) まちづくり基本条例啓蒙活動は、委員が行うとなつてはいるが、行政側が主体で行うべきではないか。

(答) 住民に対する説明は行政の責任であり、まちづくり懇談会等で啓蒙活動を行つていくが、策定委員の参加意向もあり配慮したい。

(質問) 交通死亡事故ゼロ1,500日達成に対する記念事業は実施するのか。

(答) 記念事業は特に計画していないが、周知活動は行う。

(質問) 地球温暖化防止が叫ばれる中、森林や町有林の大切さを現場を通してPRしては。

(答) 機会をみて、森林や造林についてのPRを進めていく。

(質問) 街路灯の数を少なくしたり、不要な街灯を消灯するなど、節電に努めては。

(答) 現在も防犯上の問題点を考慮しながら節電に努めている。今後は、街路灯組合と協議しながら進める。

### 【民生費】

(質問) 吉野園（明和会）が旧花月小跡地に移転するに当たり、町の負担もあると聞いている。今年度実施するのであれば、その費用はどこに計上されているのか。



吉野園移転先の旧花月小学校

(答) 移転構想は聞いているが、最終的な構想や予算的なものは見えていない。正式な移転計画が届いた段階で、町としてどの程度支援するか議会と相談し決定する。

(質問) 社会福祉協議会で職員を採用すると聞くが、人件費の一部を町が支援することは理解できる。そこで、その職員に対する支援は退職するまでなのか、年数的に制限を付けていくのか。

(答) 今年の3月で町からの派遣職員が退職する。後任者は協議会で正職員を採用して運営することになった。現在のところ公的な業務を担っているのので応分の支援をするが、年数の制限や覚書を交わすことは考えていない。

(質問) 本町の子ども手当の対象者数は。

(答) 子ども手当対象者数  
・小学生 553人  
・中学生 186人

(質問) 子ども夢基金について、平成22年度に2億円を積み立てることになっているが、23年度以降も積み増しているのか。また、積立目標額は設定しているのか。

(答) 平成22年度に2億円積み、今後の医療費の助成やきつずカード、「次世代育成支援行動計画」に基づくソフト事業を進める上で財源的に不足が生じた場合に活用する。医療費の助成などに必要な一般財源は年間約2千万円必要であり、今後10年間は対応できない。今後、次世代育成支援行動計画の中で、事業の拡大や新規事業も考えられるので、状況を見ながら必要額を増やし増ししたい。

## 【衛生費】

(質問) 拡充される乳幼児等医療費助成事業が8月1日に開始となっているが、4月1日から開始できないか。

(答) システムデータの更新と医療関係機関との契約変更に時間を要することから8月になる。

(質問) 肺炎球菌ワクチン接種は、町内医療機関に限らず、掛かり付けの病院で接種できないか。

(答) この予防接種は初めての取り組みで、新年度は町内の医療機関限定で実施する。



(質問) 女性の乳がん検診で6千500円の助成となっているが、平成22年度から始まる30代女性の乳がん検診の助成も同じなのか。

(答) 今までの40歳以上の対象者に対する助成に加え30代女性にも個人負担を軽減するため助成を行う。比較的発見

しにくいとされる30代女性は、マンモグラフィとエコー検査の両方の検査を行い精度の高い検診を受けてもらうよう進める。

(質問) 中空知衛生施設組合(こみ処理)負担金は、トン当たりの処理料金が上がったと聞くが、住民負担も値上げするのか。

(答) 住民負担は、中空知の市町で広域的に検討している。統一した見解が出された時点で料金改定する。

(質問) 食用廃油の回収にペットボトルを使用するとあるが、大きさの基準はあるのか。

(答) 使用済みペットボトル500mlと考えている。

## 【農林水産業費】

(質問) 農産物ブランド化推進事業で、東京にアンテナショップを設ける理由は。十津川村との関係もあり関西方面が浸透しやすいと考えるが。

(答) 関東に絞っているのではないが、東京でも新十津川町の農産物を購入したいとの要望もあり検討している。

(質問) 戸別所得補償について、本町農家にもたらす影響は。また、農業振興公社につ

いて町長の考えを聞きたい。

(答) 平成22年度から始まる戸別所得補償は、生産数量配分に協力した者に対し10万円あたり1万5千円補償するもの。新十津川町の割り当て面積は約3千500haで交付額は5億2千万円と試算する。これまでの転作奨励金が約3億5千万円とすると、その差額が農家の所得増となる。農業振興公社の設立については、担い手の養成と耕作放棄地を未然に防ぐことを目的としている。

## 【商工費】

(質問) 割増商品券の予算要求は90万円と商工会から聞いていたが、80万円とした理由について。

(答) 要望額の概ね9割でお願いしたいという考えで予算措置をした。

## 【教育費】

(質問) 新十津川農業高校の遠距離通学者への支援内容は。

(答) 下宿費用の支援と通学費の支援を行っている。

(質問) 学校給食における地場産品の利用状況は。

(答) 米は100%町内産を使用しており、農業高校からも野菜を供給している。食材全体に占める町内産農産物の割合は約12%となっている。

## アートの森関連質疑 (旧吉野小学校改修)

(質問) 展示作品3点は、町が全て購入するのか。

(答) 作品の一部について製作委託するが、購入はしない。

(質問) 吉野地区住民の協力体制は。

(答) これまで吉野小学校で行っていた草刈りやカメムシ防除等を引き続きお願いしている。



(質問) 新十津川町アートの森整備事業内容は。

(答) 旧吉野小学校の体育館、教室の一部を改修し、彫刻家の作品3点を展示するスペースや彫刻体験スペースなどを設ける。平成23年度のオープンに向けて指定管理者を公募により募集し選定する。改修費用8千680万円は、補助金と過疎債(交付税として財源補てん7割)を充当する。

(質問) 将来的にやっつけられるのか非常に不安に思うが。

(答) 閉校記念碑も芸術性に配慮したものとなり、トップダウンの完成に伴う見学者も視野に入れつつ、この施設が観光の一助となるよう期待している。芸術とは生産性を求めるのではなく、跡地利用が前提にあり、存続と利活用の両面から検討した結果、アートの森構想となった。

(質問) 工事は地元業者でも可能なのか。

(答) 改修工事の内容は、特殊な内容ではないので地元業者で対応できる。

(質問) 平成23年度以降の管理経費をどう考えているか。

(答) 開館期間の管理経費は100万円程度と試算しているが、指定管理者への委託料は考えていない。

Q. ヒブワクチン・子宮頸がんワクチン接種費用の公費負担を

Q. 全国学力・学習状況調査の実施について



樋坂 里子 議員

ヒブワクチン接種の助成について

**質問** ヒブワクチンはおよそ3万円と、子育て世帯に負担が大きい。町として接種費用の助成をどのように考えるか。

**町長** 町内三師会の医師と相談しながら、保護者負担軽減について検討した。近隣でワクチン接種の実施は砂川市立病院と滝川市立病院だけ。日本ではワクチン輸入量が少なく、国内すべての医療機関まで行き渡らず制限されている。任意接種も2〜3カ月待ちで接種している状況。

また、生後2カ月から7カ月の間に4回、7カ月から12

カ月未満で3回の接種が効果的であるが、その間にポリオやBCGの法定接種が義務付けられており、小さな子どもにとって大変な負担である。平成21年度は、道内で7町1村で実施をしているが、いずれも直営の診療所を持っている町村である。国は、平成22年度に輸出国フランスのワクチン社と協議しながら輸入量を増やしていくとしており、我が町としては今後の流れを見守りながら検討したい。

**用語解説** ⅡヒブとはⅡヒブという細菌は、主に5歳未満の子どもが感染するといわれ、重症化すると髄膜炎、喉頭蓋炎、菌血症を引き起こす。日本では、毎年600人の子どもがヒブに感染し、100人程度が後遺症を残し、20人から30人が死亡している。

子宮頸がんワクチン接種に助成を

**質問** 子宮頸がん罹患者が20代から30代の女性に急増して

いるので、中学生を対象としたワクチン接種を行い、その費用を助成してはどうか。

**町長** 子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」といわれ、ワクチン接種による予防が期待されている。ワクチン接種による予防効果は約70%。接種費用は3回で4万5千円程度。全国では10市区町で11歳から14歳女児のワクチン接種に全額、または半額助成を行っている。近隣市町村では、平成22年度から幌加内町が全額助成すると聞いている。しかし、思春期を迎える女児が正しい性知識、女性としての成長や健康について、理解できるか心配な面も多く、現状は任意接種となっており、今後、国の動向を見極めつつ対応したい。

全国学力・学習状況調査の実施について

**質問** 平成22年度から抽出方式に変更され、本町は調査対象とならないにもかかわらず調査を実施することとした。

調査費用はどのように執行されるのか。

**教育長** 今回の抽出校約30%は、全額国の予算で対応することとなっている。抽出校以外で希望する市町村に対しては、北海道が全額負担する。本町は今回道費負担で行うが、道からの支援がなくても町費負担で実施しようと考えていた。本調査は、全国的な状況との関係から自らの教育の結果を把握し、改善を図ることを目的として、学校では結果を基に、教育指導や学習状況の改善に努めている。どの分野が苦手で、どこを重視して指導していけば良いのかを推し量る最善の機会であると考えている。

わかる授業の具体的な方針について

**質問** 教育行政執行方針に「わかる授業を追求してまいります」とあるが、具体的な方針はあるのか。

Q.「まちづくりはひとつづくり」 具体的方策は

Q.「確かな学び推進会議」の内容と役割について

**教育長** 「わかる授業」とは、

児童生徒が授業の内容を理解することであり、そのための人材配置、教育機器の整備や教職員の資質向上など、教育環境を整えることが必要。算数・数学や英語の授業では「チーム・ティーチング」を充実。小学校では専任講師を町費で配置。英語は、小中学校の連携を深めて、教員同士の研修、研鑽を強化し、子ども達の学習意欲を高める工夫をしている。また、学校ICT機器の整備により、更新されたコンピュータを活用し、興味の湧く授業を進めることができるようになった。

**用語解説**

|| ティームティーチング ||

授業で、複数の教員が児童・生徒の指導に当たる授業形態のこと。

|| ICT ||

情報通信技術（この場合、情報コミュニケーション技術を活用した教育のこと。）

有害鳥獣駆除によるシカ肉の活用を

**質問** 本町で40頭も駆除されているシカの肉を何かに活用することは考えているのか。

**町長** 平成18年度にふるさとチャレンジ事業として、シカ肉を活用したペットフードを試作した。商品の反応は良かったので研究中である。

シカ肉を活用するには、捕獲の問題、解体処理施設の問題、それらに携わる人の問題、品質の確保・保持の問題、事業化における採算性の問題など様々な課題がある。総合的に判断して、年間40頭程度の捕獲数では到底事業化は困難で採算が取れないのが実情。駆除したシカの処理方法は、現在の焼却処分が現状では最良と考えている。



後木 幸里 議員

「まちづくりはひとつづくり」の具体的方策は

**質問** 「まちづくりはひとつづくり」と述べられたが、具体的な方策を伺いたい。

**教育長** 大人も子どもも自分の住むまちに愛情をもち、住んで良かったと感じられるまちが理想である。人にはそれぞれ役割や責任があるが、多様な体験や多くの人々の交流の中からそれらを学びとっていくものと思う。

教育行政は、学ぶ場や機会を充実させつつ心も体も健全な町民の育成に努力している。つまり、人の痛みを理解するひと、物を大切にするひと、自らを律することのできるひと、学び続けるひとを支援し、育んでいくことに日々努力している。学校教育では、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」といった調和のとれた児童生徒の育成を進める。社会教育では文化活動やスポーツ活動を通じて町民相互の交流、興味、趣味の高揚、自然体験等々の機会を設け、心豊

かな生活が送れるよう鋭意取り組んでいる。

町長部局では、「子ども元氣高齢者いきいき応援プログラム」による福祉的な視点での支援も十分に配慮されている。しかし、行政の営みだけでは十分とはいえず、家庭の役割（明るい家庭、しつけの充実、生活習慣の確立、読書習慣や自宅学習の充実）や地域の役割（挨拶、地域での助け合い活動、防災意識の高揚、自治活動への協力参加等々）も重視しなければならぬ。これらが、相互に連携し、調和することが人づくりであり、住み良いまちづくりであると考える。

「確かな学び推進会議」の内容と役割について

**質問** 教育行政執行方針で示された、「確かな学び推進会議」の内容と役割について伺いたい

**教育長** 「新十津川町確かな学び推進会議」は、児童生徒の学力や学習状況の実態を調

Q. 環境基本計画実施に伴う行政の役割とは

Q. 学校教育、社会教育における環境への取り組みについて

質問 住民・事業所・行政の協働による環境基本計画の実

環境基本計画実施に伴う行政の役割とは



岩木 雅徳 議員

査し、そこから導かれる課題を研究し、学校、家庭、地域が連携して、児童生徒の学力向上と学習環境の改善を図るための方策を探り、本町教育の振興に資することを目的に今年度設置する。推進会議のメンバーは、教育委員、校長会、PTAの代表を交えた8人程度を予定している。

なお、資料収集や調査研究の実施機関として、教職員と教育委員会職員で構成する「学力向上推進委員会」を設ける。

施に向けて、行政の役割を具体的に伺いたい。



町長 環境基本計画の基本理念を「一人ひとりが、地域と地球の豊かな環境を未来に伝える循環型のやさしいまち」と定め、基本目標を「水と緑」「ゴミ」「地球環境」「環境教育・環境学習」の4項目とし、それぞれに成果指標と目標値を定めている。

河川の保全として取組む家庭廃食用油の回収については、町内4カ所に回収拠点を設け、5月から11月までの間、吉野園の協力を得て車の燃料として精製し再利用する。次に、環境美化については、6月第2日曜日に、町内一斉に地域住民と事業者の協力を得て「クリーンキャンペーン」を実施するとともに、フリーマーケットの継続、綿製品回

収については、役場庁舎で通年回収を実施する。

また、不法投棄の防止看板を主要箇所に設置するとともに、安全・安心推進協会の協力を得て、防止パトロールを行なう。

この環境基本計画は、毎年評価の進行管理を行い、柔軟に計画の推進に努め、逐次達成目標を少しずつレベルアップし、3年ごとに調整を行いながら、その積み重ねにより10年の目標を実現するものである。



春のボランティアごみ拾い

学校教育、社会教育における環境への取り組みについて

質問 「環境問題は学校での取り組みも重要と思われ、学校教育、社会教育の分野での具体的取り組みを伺いたい。

教育長 環境基本計画の基本理念に従い、自然との共生を認識した環境教育、環境学習を推進する。小学校では理科や社会科、総合的な学習の時間で、生き物と環境の関連や河川の水質問題などの体験学習の取り組みを実施する。中学校でも教科の中で地球環境を学んでいる。また、児童・生徒会の自主活動として、ペットボトルキャップの収集や牛乳パックの回収、校舎周辺のゴミ拾いを実施している。

一方、社会教育の分野では、住民の皆さんが取り組んでいる活動そのものを尊重し、物を大切にすることを基本に、少しでも環境に配慮した社会生活を送っていただけよう、一人ひとりの環境意識の高揚に期待するところと考える。

Q. 企業誘致に専任職員の配置を

Q. 農産物の販路拡大や付加価値向上に対する支援を



青田 良一 議員

地球温暖化対策に即した環境基本計画の具体策を

**質問** 環境基本計画が示されたが、地球温暖化に配慮した具体策を示すべきと思うがいかがか。

**町長** 地球温暖化は、人間の産業活動等により、大気中の二酸化炭素等の温室効果ガス濃度が増加することに伴い、地球表面の温度が上昇する現象である。急激な気温の上昇など地球環境は悪化し、私達の生活にも甚大な影響が懸念されている。防止策についての国際的な審議も始まり、日本も、この取り組みとして、国及び地方公共団体での実施計画の策定、事業者による算

定報告公開制度など、地方公共団体、事業者、及び国民の取り組みを促進するための法的枠組みを整備するとともに、具体的目標として京都市議定書目標達成計画が定められた。

本町も環境基本条例を制定、これに基づく環境基本計画を策定した。町が直接管理する施設等の温室効果ガス削減については、平成26年度までの目標値及び対策内容を定める「新十津川町地球温暖化対策実行計画」を策定し実践する。できることとして、町の公用車を更新する時期には、ハイブリッド車を購入するなど温室効果ガス削減に努めている。また、環境基本計画において、家庭や事業所におけるエコライフ、エコビジネスの推進内容を示しており、環境意識の高揚、地球温暖化防止の啓発を図り、住民一人ひとりが自覚と責任のもとに、出来ることから実践してもらえるよう呼び掛けていく。今後も、多様な視点や手法により現状の把握に努め、国等の動向にも注視しつつ地球温暖化対策を進めていく。

企業誘致に専任職員の配置を

**質問** 企業誘致は、働く場の確保、税収の増加などプラス要因が多いが、一向に実現されない。企業誘致専任職員を配置するなどの積極的な姿勢が必要ではないか。

**町長** 平成20年度から企業誘致推進プロジェクトチームを設置し、首都圏でのPR活動や本町出身者及び関係者の情報などを活用した企業訪問、特定情報によるピンポイントでの誘致活動を行ってきた。プロジェクトチームは3つの関係課の職員で構成しており、所属課の業務と企業誘致業務を兼務している。企業誘致専任部署や職員の配置は理想的であるが、現在、町は、厳しい時代を乗り越えるべく、退職職員の補充を抑制するなど、行財政改革を押し進め、行政のスリム化を図っている。このような現状から、企業誘致業務も現行体制で取り組むことが望ましいと考えている。

本町の豊富な農林産物を原材料として加工しようとする企業にとっては有利な条件といえるので、これを一つの武器としながら、利用していない町有地や施設の活用も視野にいれつつ、地域資源活用型の企業誘致を展開していく。

農産物の販路拡大や付加価値向上に対する支援を

**質問** 売れる農産品等を発想することは重要だが、新十津川町の名称やロゴマーク貼付が販路拡大を約束することとなるのか。販路拡大や付加価値向上への支援拡大が必要では。

**町長** 「農業経営基盤強化の促進に関する基本構想」の目標農業所得額を見ると、残念ながら本町は南空知より低い。米価格の低迷が続くとき、農業所得の向上を考えると、一つは経営規模の拡大、一つは高収益作物の導入だと考える。新十津川町の名称やロゴマークの貼付が販路拡大

Q. 新十津川保育園の運営体制に懸念はないか

Q. 子ども読書活動推進計画について

の特効薬とは考えませんが、消費者の関心は、価格もさることながら生産地、栽培過程等に注目し、より安全安心なものを選択することにある。

ブランド化推進協議会から「新十津川町の農産物は安全安心なもの」との印象付けの手段として、また、他市町村との差別化を図る手段としてロゴマーク貼付を提言いただいたので推進する。町が農産物の新品種の開発や栽培、加工、販売をする活動は考えていないが、このような行為の支援は重要であり、可能でもある。すでに、販路拡大や付加価値向上事業、新品目生産体制整備の支援方は周知済みであるが、これらの事業が軌道に乗り、さらなる支援の必要性については検討したい。

かおる園の経営実態について

**質問** 民営化されたかおる園で介護職員の退職を心配する声を聞くが、その実態と経営内容を伺う。

**町長** かおる園の職員数は、介護保険法で定められた基準以上の職員が配置されている。介護に熟練した経験豊富な職員の退職は、利用者やご家族等が不安な気持ちを持たれることは理解できる。明和会は平成22年度から、臨時の介護職員や看護師の増員を図るとともに研修を充実させつつ特色ある行事等を実践し、利用者の満足度を高める介護施設を目指している。経営内容も黒字決算を続けており、健全かつ安定した運営となっている。

新十津川保育園の運営体制に懸念はないか

**質問** 新十津川保育園は入園児童数が年々減少しているが、保育士の配置実態や今後の運営に懸念はないか。

**町長** 保育園の在籍園児は、平成18年度の91人をピークに減少が続いている。要因は、歯止めがかからない少子化傾向、現下の景気低迷に伴う雇用環境の悪化により、親が就

労できず入園要件に満たない幼児の増加が考えられる。

保育士の配置人員は、入園児童数に応じて国の定めがあり、指定管理者はそれを遵守し保育業務に従事している。加えて、障がいをもつ園児も通園しており、必要な保育士を増員し配置している。さらに、送迎バスを利用する園児の安全を確保すべく添乗保育士を配置するなど、適正な人員配置に配慮した運営費を支弁している。

保護者から、保育士が若く経験の乏しさを心配する声もあるが、園内での研修や各種研修会の積極的な参加を促し、保育技術の向上に努めるよう配意していく。また、保護者、指定管理者、行政関係者の必要に応じた協議の場を設け、保育内容の充実を図りたい。

子ども読書活動推進計画について

**質問** 子ども読書活動推進計画の樹立により、子どもの読書環境がどのように変わるのか伺いたい。

**教育長** 豊かな人間形成を図る上で、子どもの発達・成長期の読書は、不可欠なものであり、この計画は社会全体で子どもの読書活動を推進するために策定したものである。絵本ふれあい事業による本との出会いに始まる就学前児童の読書習慣の定着や小学校図書館の蔵書内容の充実、幼児や親子を対象とした読み聞かせ会、学校での朝読書を継続しつつ、家庭や保育園、幼稚園、そして小中学校において、本に親しみ、読書への興味が一層助長されるような環境づくりに努めたいと考える。



新十津川保育園

# 常任委員会報告

## 総務民生常任委員会

(3月3日開催)

### 1. 調査事項

(1) 町民健康づくり対策事業について

本町の疾病構造を的確に把握し、医療費を抑制する具体的な方策として、

- ・健康ウォーキング
- ・ウォーキング講座
- ・健康づくり啓発公演会
- ・食生活改善啓発

を実施し、町民の健康管理への意識を高める。また、高齢者等の病気や健康に対する健康管理の充実を図る。

### 2. 報告事項

(1) 次世代育成支援行動計画について

子育て世帯を取り巻く環境に対応して、こどもの健やかな成長と子どもが健やかに育

つことのできる環境づくりを目標に、今後5年間、新十津川町の子育て支援に関する総合的な計画として「新十津川町子育て支援行動計画（後期計画）」を定め、更なる事業の拡充を図る。



(2) 新・集中改革プランについて

・基本方針

急速な社会経済情勢の変化や地域主権の進展等に対応し、自立性が高く、安定した行政運営を推進し、簡素で効率的な住民本位の行政サービスを実現する。

・計画期間  
平成22年度から3年間

(3) 平成21年度地域公共交通総合連携計画実証運行アンケートの調査結果について

・電話での予約がわずらわしい。  
・乗降所（バス停）が遠い。  
・パンフレットがわかりづらい。  
などの意見が寄せられた。

平成21年度の利用状況を分析した結果、一便当たりの利用者数が、多くても10人程度であるため、平成22年度の実証運行は「乗り合いタクシー」を主体とした運行形態を検討する。（有料運行）

## 経済文教常任委員会

(2月22日開催)

### 1. 調査事項

(1) 学校図書蔵書・利用状況

蔵書数	利用状況
小学校 2, 461冊	小学校 1, 845冊
中学校 1, 845冊	1年間の購入図書数
小学校 102冊	小学校 95冊
中学校 95冊	小学校では、国語の読書単

### 2. 報告事項

(1) 新十津川アートの森整備事業（旧吉野小学校）

・設置者 新十津川町  
・施設名 アートの森彫刻体

元、社会・理科学習に活用、中学校では総合的な学習に活用。

今後、小学校では、分類看板、壁面展示の作成やパソコンで資料管理、貸出システムの導入。中学校では、大規模改修時に併せて、配架、書架分類・表示作成、パソコンで資料管理、貸出システムの導入。小中学校ともに望郷会からの寄贈図書の購入を計画。

(2) スクールバス運転に係る安全管理

・職員体制 職員4名、臨時職員1名の5名によるローテーション勤務  
・勤務時間（休憩除く）6時間15分～10時間勤務  
・安全管理 グループ会議週1回、始業時・終業時の安全確認、業務内容の再点検、定期健康診断の実施

・ 驗交流施設  
・ 管理運営 指定管理者による管理委託  
・ 改修内容  
校舎1階及び体育館を改修（体験工房、収蔵庫、展示ギャラリー、事務所）

・ 開館期間 5月1日～10月31日まで  
・ 改修費用 8,680万円  
・ 改修に必要な財源  
補助金 2,100万円  
過疎債 4,870万円  
一般財源 1,710万円

・ 今後のスケジュール  
平成22年3月 条例制定  
平成22年11月 工事終了  
平成23年4月 開館準備  
平成23年5月 開館予定

※ 過疎債とは、元利償還金の70%を国からの交付税で措置され、町の財政負担を軽減する借金

(2) 平成22年度産米生産数量の確定について

生産配分面積	本町の生産配分数量
3,508畝	19,725t

### (3) 農業資金の利子補給について

昨年の冷湿害を受けた農業者に利子助成を実施、30戸、金額で4,220万円助成。

### (4) 平成22年度有害鳥獣の駆除対策について

有害鳥獣駆除の体制は、北海道猟友会滝川支部新十津川部に年間委託している。(委託料36万円)。

平成22年度から農業者の自発的な駆除体制を強化するため、新十津川有害鳥獣対策協議会を設立する。また、「くくりわな」による捕獲を推進するため、狩猟免許取得者への費用を助成する。

### (5) 緊急経済対策の実績見込について

・ 中小企業事業資金補償融資事業(3月末見込資金)

- ① 対象 6社
- ② 融資額 1,345万円
- ③ 利子補給額 27万1,035円

・ 国、北海道融資制度利子補給事業(3月末申請見込)

数)

① 申請件数 6社20件

② 利子補給額

111万1,200円

### (6) ポイントカード抽選会の結果報告

・ 開催日

平成21年12月13日(日)

・ 場所 改善センター

・ 抽選総本数

1,500本

・ 景品総額

142万3,190円

## 議員研修報告

### 町村議会議員特別セミナー

山田 秀明

場所 市町村職員中央研修所(千葉県千葉市)

期間 平成22年2月9日から10日まで

2月9日・10日と2日間の日程で、千葉県にある市町村アカデミーで、町村議会議員

特別セミナーを受講してきた。今回の研修には、北海道から九州まで、町村議員50名が参加した。初日は、総務大臣官房審議官・金澤和夫氏よ

る「分権時代の地方財政」と題し、平成22年度の地方財政のあらましから、公債費負担対策、子ども手当の創設、そして高校の実質無料化について詳細に講演が行われた。

次に、元共同通信編集委員・尾形宣夫氏より「これからの政治展望と市町村」と題して、鳩山政権誕生から100日を振り返り、裏話を交えながら辛口の講演を公聴した。首相や幹事長の政治とお金の問題、また、連立政権のギクシャク感から、思うように舵を取れない状況や、民主党は政権慣れしていないので、期待はするが先行きが陰しいとの危惧した内容の講演だった。

には、純粋な知識と情熱、また、強靱な指導力を発揮できる新しい政治哲学を兼ね備えた政治家が必要と力説していた。

最後に、北海道大学観光学高等研究センター教授・敷田麻美氏による「観光・交流による持続可能な地域づくり」と題し、これからの観光は、地元の人たちが町や自分たちの生き方を誇りに思い、町外者を招き入れ、ともに楽しむ「観光」こそが地元住民の意識として大切で、地元にある観光資源を再認識し、町外にPRし、観光客を大きな気持ちで受け入れることが観光事業を一步前進させることに繋がると言っていた。こうした地元による地元のための新たな取り組みを実践することにより、地域に対する愛着が一層深くなり、最終的には、地域住民が元氣になり、産業の新たな展開に繋がると講演していただいた。

## 編集後記

今年が開町120年の節目の年で、様々な記念事業が行われます。移住ウォーキング、ラジオ体操、町民運動会等、健康づくりを促すイベントが盛りだくさん。都合のつく方はぜひ参加してみませんか。

今年度は、町議会議員にとって任期4年の最終年度にあたり、それぞれの想いで3月定例議会に臨み、予算審査特別委員会では、活発な質疑が行われました。今年度も広報作成委員として皆様にかかりやすい議会だよりをお届けできるように努力します。

この議会だよりが届く頃は農作業で、町全体が活気づいている季節です。豊作の年でありませうように。

〔岩木〕

### 【議会広報特別委員会】

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 西永 勝治 |
| 副委員長 | 樋坂 里子 |
| 委員   | 青田 良一 |
|      | 山田 秀明 |
|      | 笹木 正文 |
|      | 岩木 雅徳 |